

(別添)

独立行政法人国立病院機構  
東名古屋病院  
公的医療機関等2025プラン

平成29年 12月 策定

【東名古屋病院の基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構東名古屋病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：愛知県名古屋市名東区梅森坂五丁目101番地

許可病床数：468床

（病床の種別）一般408床 結核60床

（病床機能別）急性期93床 回復期60床 慢性期262床 休床53床

稼働病床数：403床

（病床の種別）一般343床 結核60床

（病床機能別）急性期85床 回復期60床 慢性期258床

診療科目：

内科、精神科、神経内科、血液・腫瘍内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、内分泌内科、外科、乳腺外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、リウマチ科、呼吸器外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、アレルギー科、歯科・口腔外科、麻酔科

職員数：453.3名（平成29年8月1日現在）

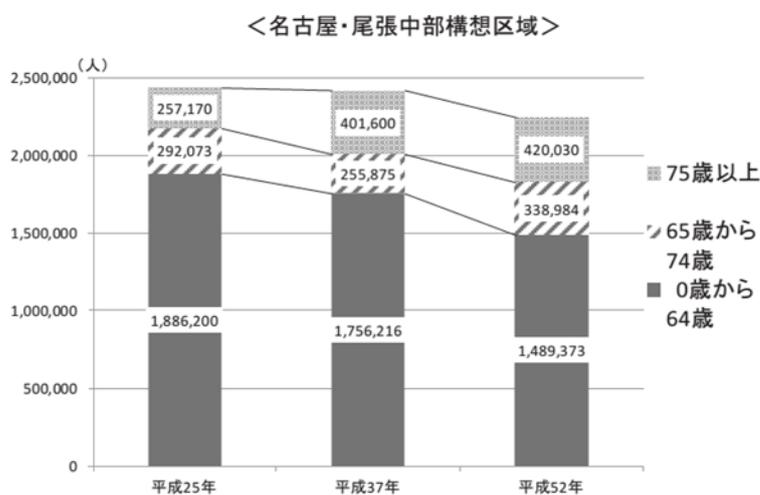
・ 医師	36.9名
・ 看護師	236.6名
・ 薬剤師	12.0名
・ OT・PT・ST	75.0名
・ その他	92.8名

【1. 現状と課題】

① 名古屋・尾張中部構想区域の現状

- 病院数が多く、医療資源が豊富である。
- 圏域内の急性期入院機能は充実している。
- 緊急性の高い傷病の入院施設までの移動時間は30分以内で、高度急性期受入体制に大きな問題は生じていない。
- 高度な集中治療が行われる病床について圏域内の18病院が届出している。
- 名古屋医療圏の自域依存率は高く、他医療圏、県外からの流入も多い。

(人口の見通し)



2025年の総人口は、2013年の243万5千人から241万4千人まで減少  
 (2013年の99%)  
 65歳以上は増加  
 (2013年の120%)  
 75歳以上は増加  
 (2013年の156%)

(必要病床数の推計)

名古屋・尾張中部地域医療構想区域		慢性期	回復期	急性期	高度急性期	合計
病床数	現状報告数	4,463	1,989	8,923	6,380	21,755
	6年後の予定	4,443	2,390	8,879	6,320	22,032
	2025年必要病床数	3,578	7,509	8,067	2,885	22,039
2025年と6年後の予定との差分		-865	5,119	-812	-3,435	7

自院	現状	258	60	85	0	403
	6年後	210	100	80	0	390
	差分	-48	40	-5	0	-13

② 構想区域の課題

- 高度な医療を広域に支える役割があり、今後も高度・専門医療を確保し、緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要がある。
- 高度急性期及び急性期病床が過剰区域である。
- 人口が多く、面積も広いため、構想区域内の医療提供体制の地域バランスに留意が必要。
- 回復期機能の病床を確保する必要がある。

### ③ 自施設の現状

#### ○ 診療について

国の定める政策医療の中で、呼吸器疾患（結核）、神経・筋疾患、重症心身障害に関する医療を広域的な地域において中核施設として提供している。地域において回復期リハビリテーションに関する専門的な医療を行うとともに地域包括ケアシステムの中で主体的な役割を担い地域連携に取り組んでいる。

届出入院基本料	一般入院基本料 10対1、障害入院基本料 10対1 結核入院基本料 10対1、回復期リハビリテーション入院料 1
平均在院日数	一般病棟 18.0日、障害病棟 76.8日 結核病棟 82.1日、回復期病棟 44.5日
病床稼働率	一般病棟 64.6%、障害病棟 80.3% 結核病棟 58.8%、回復期病棟 90.3%

1. 愛知県難病医療協力病院として神経難病専門医療機関の役割を果たしている。
2. 愛知県下の重症心身障害児（者）を広く受け入れている。
3. 高度急性期病院や急性期病院から回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリ診療を積極的に受け入れている。
4. 高度急性期病院や急性期病院から在宅復帰を図る患者の受入、地域福祉施設から救急要請患者の受入を行い、地域包括ケアシステムを実践する医療を行っている。
5. 愛知県結核最終拠点病院、多剤耐性結核（難治性の結核）専門医療機関、愛知県エイズ治療拠点病院として役割を果たしている。
6. 名古屋市名東区における唯一の名古屋市第二次救急医療輪番制病院として、また地域医師会から要望がある救急医療を行っている。
7. 名古屋市から名東区における災害医療活動拠点（災害協力病院）の指定を受けたことに対応し、災害時における医療救護所からの患者受入の体制を整えている。
8. 一般病床 53床を休床している。

#### ○ 地域との連携について

1. 名古屋第二赤十字病院、名古屋記念病院、名古屋医療センター、愛知医科大学病院等の急性期病院との病病連携を行っている。
2. 名東区医師会、名古屋市医師会及び東名古屋医師会等の地域診療所・医院との病診連携を行っている。
3. 訪問看護ステーションや介護福祉施設と連携を図り、施設からの患者受け入れ、入院患者の在宅復帰支援を行っている。神経難病患者のレスパイト入院を受け入れている。
4. 地域住民を対象とした「市民公開講座（東名セミナー）」を院内で開催し、地域住民の東名古屋病院に対する理解、疾病の正確な知識啓蒙に努めている。
5. 地域医療連携を深めるための下記の事項に取り組んでいる。
  - 1) 名古屋東部地域医療連携推進協議会に参加している。
  - 2) 名東区医師会定例会に参加している。
  - 3) 名東区医師会・名東区役所・支援センターが年5回主催する多職種が集う「地域包括ケア研修会」に積極的に参加し、うち年2回を当院が担当し院内で開催している。
  - 4) 検診胸部X線、胃透視・胃内視鏡読影会を院内で開催している。

#### ④ 自施設の課題

1. 障害病棟の在院日数短縮、重症者の割合増加に伴い、障害病棟の看護必要度が高くなっており看護スタッフのマンパワー不足がある。
2. 外科医師、整形外科医師の退職に伴い、後補充が出来ておらず、(一部)急性期患者の対応ができていない。
3. 結核患者の発生は日本全体として継続して減少しており、当院の結核病床も2015年に111床から60床に縮小したが、その後も入院患者数が減少してきている。
4. 東西病棟及び外来棟について建物・設備の老朽化が進んでいる。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

#### ① 地域において今後担うべき役割

1. 愛知県難病医療協力病院として神経難病専門医療機関の役割を担うとともに、愛知県難病診療分野別拠点病院に指定されることを目指す。地域における神経難病患者のレスパイト入院を担っていく。
2. 2016年4月に開設した呼吸器感染症センターにおいて、抗酸菌症・真菌症・ウイルス感染症に対する地域医療を担っていく。
3. 愛知県下の重症心身障害児(者)の受け入れ、特に重症者の受入を積極的に担っていく。
4. 高度急性期病院や急性期病院から回復期リハビリテーション病棟におけるリハビリ診療を積極的に担っていく。
5. 高度急性期病院や急性期病院から在宅復帰を図る患者の受入、地域福祉施設から救急要請患者の受入を行い、地域包括ケアシステムを実践する医療を担っていく。
6. 愛知県結核最終拠点病院、多剤耐性結核(難治性の結核)専門医療機関、愛知県エイズ治療拠点病院として役割を担っていく。
7. 名古屋市名東区における唯一の名古屋市第二次救急医療輪番制病院として、また地域医師会から要望がある救急医療を担っていく。
8. 名古屋市から名東区における災害医療活動拠点(災害協力病院)の指定を受けたことに対応し、災害時における医療救護所からの患者受入の体制を整える。

#### 今後持つべき病床機能

1. 高度急性期病院や急性期病院から在宅復帰を図る患者の受入、地域福祉施設から救急要請患者の受入をよりスムーズに行うため、地域包括ケアシステムを中心とする地域包括ケア病棟を持つ。
2. 障害病棟の在院日数短縮、重症者の割合増加に伴う看護必要度アップに対応するため、障害病棟の看護体制を7対1とする。

#### ② その他見直すべき点

1. 外科系医師不足に伴い後補充が出来ておらず、(一部)急性期患者の対応ができていない。このため一時的に急性期病床を休床とすることを検討する。
2. 結核患者の減少に伴い入院患者数が減少してきている。今後もこの傾向が続くようであれば病床規模について行政と相談し検討していく。
3. 将来計画(330床)に向けて、今後病床数のあり方を検討していく。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	93		80
回復期	60		100
慢性期	202		150
(合計)	355		330

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議  協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の今後の病床の在り方を検討  自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る	
2018年度	病床の変更を行い地域との連携を実現化する	病棟運用の検討と検証	
2019～2020年度	病棟更新計画		
2021～2023年度	病棟更新工事  新病棟完成		

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：94.3%
- ・ 手術室稼働率：486件
- ・ 紹介率：82.0%
- ・ 逆紹介率：42.0%

経営に関する項目\*

- ・ 人件費率：65.0%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：0.01%

※本部で負担している研究研修費は含まない

\* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

- ・ 病棟新築計画が進められる状況になった場合には、関連設備に基金を活用したい。
- ・ ICTを活用した地域医療情報ネットワークが構築される場合には、当院も前向きに導入を検討し、その際には基金を活用したい。